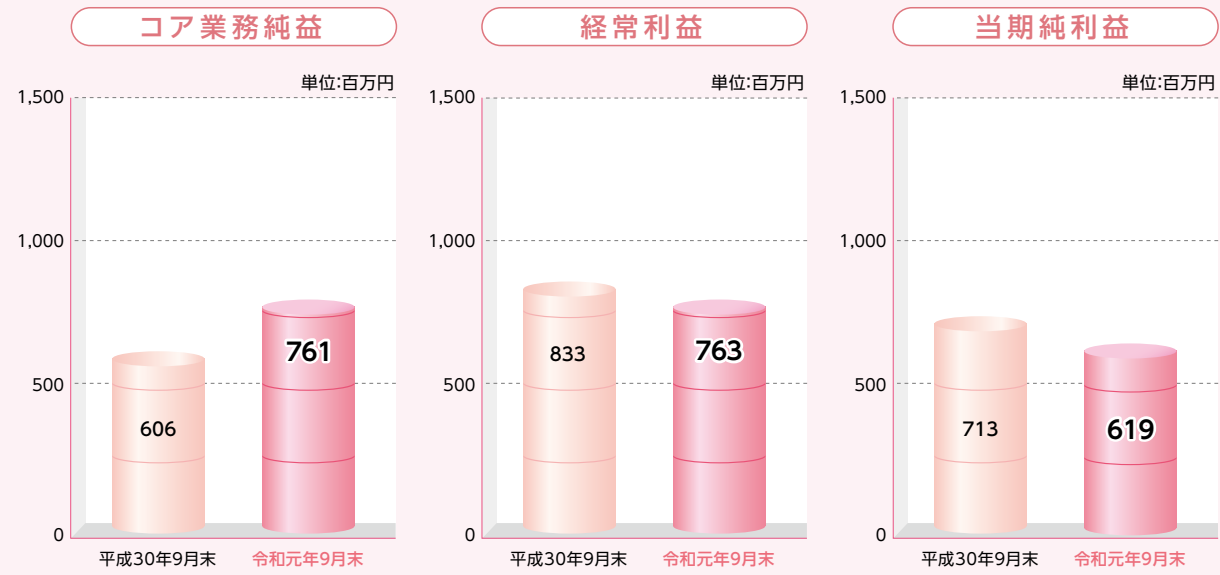


収益の状況



コア業務純益は増益となりましたが、経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

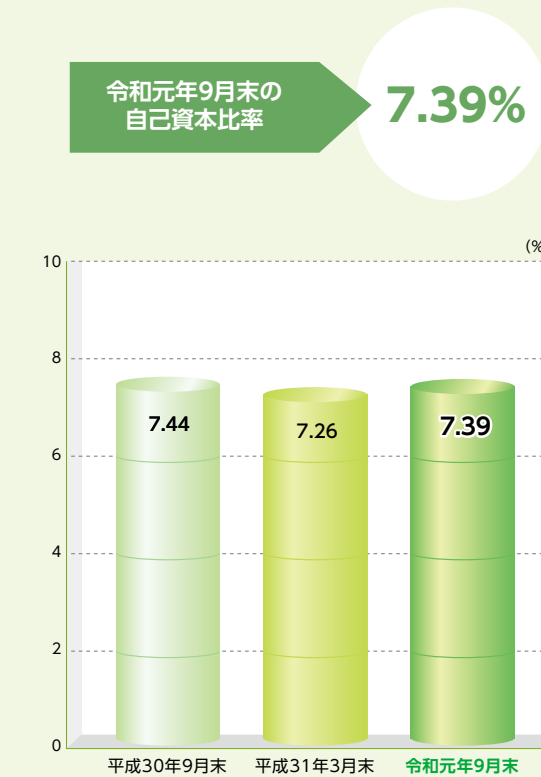
本業での収益力を示すコア業務純益は、有価証券利息配当金が増加したことなどにより前年同月比154百万円増加して761百万円となりました。経常利益につきましては、同70百万円減少して763百万円、当期純利益も同93百万円減少して619百万円となりました。

預金・貸出金の状況



預金は前年同月比1,187百万円減少して986,590百万円となりました。
貸出金は同4,123百万円増加して457,621百万円となりました。融資の増加を念頭に積極的な営業活動を展開したことにより順調に増加しております。

自己資本比率



1. 自己資本の構成に関する事項(単体)

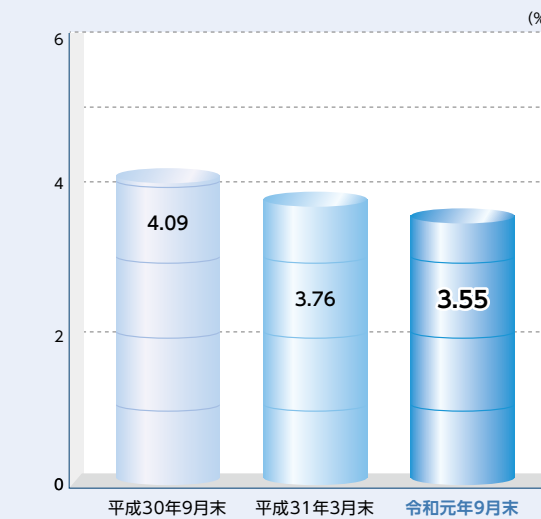
項目	単位:百万円	
	31年3月期	元年9月期
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る 会員勘定の額	32,450	33,058
コア資本に係る基礎項目の額に算入される 引当金の合計額	1,607	1,617
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本 比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	141	141
コア資本に係る基礎項目の額(A)	34,199	34,817
コア資本に係る調整項目の額(B)	1,870	1,804
自己資本の額(A)-(B)=(C)	32,329	33,012
リスク・アセット等の額の合計額(D)	445,174	446,543
自己資本比率(C)/(D)	7.26%	7.39%

2. 自己資本の充実度に関する事項

項目	単位:百万円	
	31年3月期	元年9月期
信用リスク・アセットに対する所要自己資本の額	16,960	17,015
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額	846	846
単体総所要自己資本額	17,806	17,861

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

不良債権比率



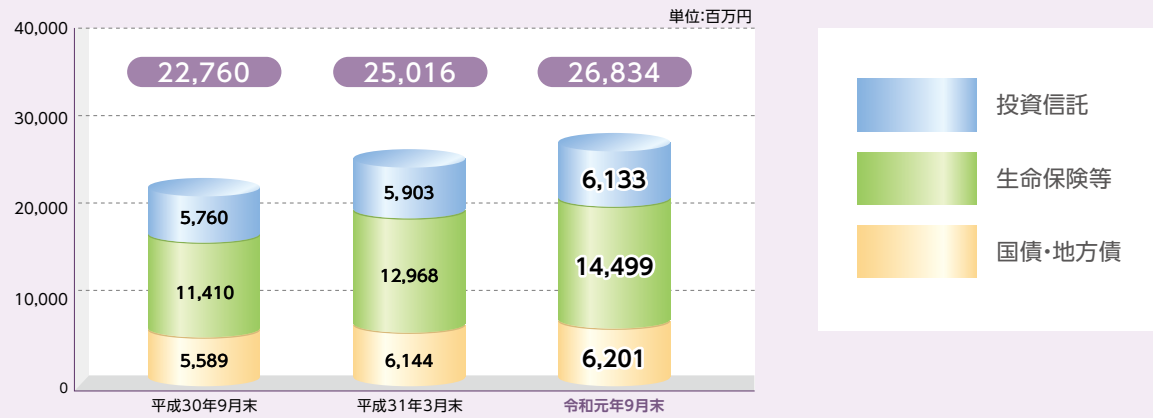
$$\frac{\text{不良債権額 (①+②+③)} \quad 16,310 \text{百万円}}{\text{開示債権の合計額 (⑤)} \quad 458,839 \text{百万円}} = 3.55\%$$

項目	単位:百万円		
	30年9月末	31年3月末	元年9月末
①破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,834	3,054	2,645
②危険債権	13,382	11,449	10,918
③要管理債権	2,391	2,735	2,746
④正常債権	436,202	440,831	442,528
⑤合計	454,810	458,071	458,839

お取引先の経営改善などの支援に努め、不良債権比率は低い水準で推移しております。

当金庫では、健全経営を貫徹する方針に基づき不良債権処理を最優先に取り組んでおります。令和元年度9月末の不良債権比率は、3.55%となり、前期末(平成31年3月末)から0.21ポイント低下しております。
不良債権額は前期末から、929百万円減少しております。引き続き融資審査と債権管理の強化・充実を図り、貸出債権の健全化に努めてまいります。

預かり資産の状況



投資信託や国債の販売をはじめ、個人年金、終身・医療・がん・学資・傷害等の各種保険を取り扱っております。

お客さまの資金運用のニーズや将来に備えた保障ニーズに的確にお応えするために、多様な金融商品を用意して、適切な提案活動を展開しております。外貨建終身保険に加えて、平成31年4月より外貨建個人年金保険の取扱いも開始しております。また、信託商品「こころのバトン」と「こころのリボン」の2商品も堅調に推移しております。

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

種類	平成31年3月末			令和元年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,361	16,758	1,396	11,330	12,822	1,492
国債	100	102	2	100	102	2
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	6,244	6,314	69	5,505	5,574	68
その他	21,200	21,431	231	22,401	22,705	303
小計	42,906	44,607	1,701	39,337	41,204	1,866
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,198	1,195	△3	917	914	△2
その他	22,208	21,940	△268	21,592	21,449	△142
小計	23,407	23,135	△271	22,509	22,364	△145
合計	66,313	67,743	1,429	61,847	63,568	1,721

その他の有価証券

種類	平成31年3月末			令和元年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	800	708	92	627	560	67
株式	116,604	113,553	3,051	130,197	126,709	3,488
債券	1,199	1,061	138	1,211	1,059	152
国債	32,122	30,698	1,423	35,270	33,748	1,521
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	83,282	81,793	1,489	93,715	91,901	1,814
その他	64,230	62,046	2,183	75,866	72,787	3,078
小計	181,635	176,308	5,326	206,691	200,056	6,634
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,200	1,347	△147	486	541	△55
株式	4,288	4,297	△8	25,950	26,193	△243
債券	—	—	—	9,695	9,898	△203
国債	—	—	—	3,989	4,000	△10
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	4,288	4,297	△8	12,264	12,295	△30
その他	49,764	51,176	△1,411	36,022	37,027	△1,005
小計	55,252	56,820	△1,568	62,459	63,763	△1,304
合計	236,888	233,129	3,758	269,151	263,820	5,330

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

項目	平成31年3月末	令和元年9月末
その他の有価証券	169	169
非上場株式	169	169

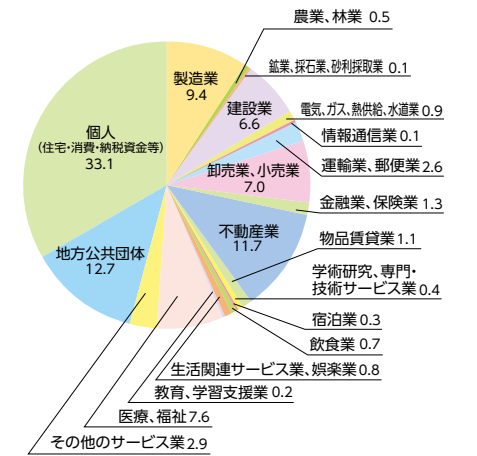
安全性や収益性に配慮して、慎重な運用にあたっております。

国債・地方債や上場企業の発行する債券を中心に資金の運用を行っており、過大なリスクを回避すべく厳格な庫内ルールを設定して適切な運用にあたっております。

業種別貸出金内訳

業種区分	平成31年3月末			令和元年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	1,082	42,645	9.3	1,098	43,136	9.4
農業、林業	72	2,026	0.4	79	2,145	0.5
漁業	1	1	0.0	1	2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	597	0.1	6	601	0.1
建設業	1,449	29,100	6.4	1,475	30,229	6.6
電気、ガス、熱供給、水道業	92	4,584	1.0	94	4,319	0.9
情報通信業	22	633	0.1	27	612	0.1
運輸業、郵便業	190	11,877	2.6	194	11,720	2.6
卸売業、小売業	951	30,618	6.7	949	31,837	7.0
金融、保険業	29	6,116	1.4	32	6,164	1.3
不動産業	936	54,084	11.8	919	53,389	11.7
物品賃貸業	17	4,247	0.9	15	4,842	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	147	1,554	0.3	141	1,603	0.4
宿泊業	24	1,308	0.3	23	1,155	0.3
飲食業	379	3,470	0.8	382	3,367	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	303	3,788	0.8	303	3,741	0.8
教育、学習支援業	39	865	0.2	39	770	0.2
医療、福祉	439	34,538	7.6	446	34,813	7.6
その他のサービス業	607	12,809	2.8	620	13,322	2.9
小計	6,785	244,867	53.7	6,843	247,776	54.2
地方公共団体	24	61,329	13.4	24	58,175	12.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	22,280	150,552	32.9	22,411	151,670	33.1
合計	29,089	456,749	100.0	29,278	457,621	100.0

令和元年9月末

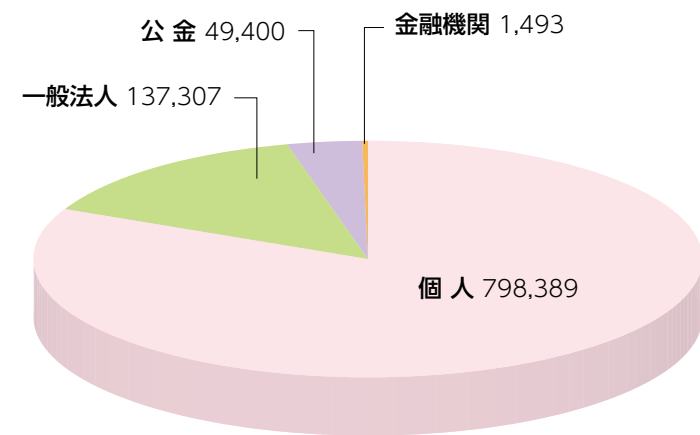


業種別の残高内訳では、個人のお客さまに対する貸出金が最も多く、次いで地方公共団体、不動産業、製造業、医療・福祉の順となっております。

上半期の傾向ですが、建設業や卸売業、小売業における資金需要に対し積極的に応需し、貸出金残高は増加しております。

また、個人のお客さまへの貸出については住宅ローン、消費資金を中心に積極的に応需しております。

人格別預金の状況



令和元年9月末 合計 986,590百万円

人格	平成31年3月末	令和元年9月末
個人	797,452	798,389
一般法人	136,011	137,307
公金	36,076	49,400
金融機関	1,191	1,493
合計	970,731	986,590

個人預金・法人預金ともに安定して増加しております。

人格別預金の前期末対比(平成31年3月末比)では、個人預金で936百万円、一般法人預金で1,295百万円、公金預金で13,324百万円、金融機関預金で301百万円それぞれ増加し、合計で15,858百万円の増加となりました。お取引の深耕や新規開拓により、個人預金・法人預金ともに安定して増加したことが主な要因となっております。